

放送・通信の融合を目指すCATV

73頁で紹介したように、CATVインターネットの事業参入は、昨年1年間で30社、今年に入ってから5月までに18社と、年を追うごとにいちじるしい増加傾向にある。単にインターネットやパソコンが普及したという理由だけではない。CSデジタルなどの衛星放送との競争に伍していくため、電話や専用線、ホームセキュリティなどさまざまな通信サービス候補のなかから「高速・常時接続・利用料定額・複数パソコン同時利用可能」などの特徴を生かせるCATVインターネットサービスを選び、積極的に「放送と通信を融合した事業」を進めているためである。

また「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」「学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発事業」など郵政省をはじめとする国や地方自治体による支援策による影響も大きい。本年3月からは契約約款設定に係る認可手続きが簡素化され、今後も参入に拍車がかかると予測される。

CATV事業者単独でのサービス提供ではなく、専門のプロバイダー事業者との共同事業やアウトソーシングを行なうことにより、CATV事業者のマンパワーや投資コストを最少限におさえて普及促進をねらう形態も進んでいる。

ICC、KMN、KMS、JCOMIC、KDD-OKが代表的なプロバイダーの例である(表1参照)。特にKMSは年内に関西地域のCATV事業者20社以上との共同事業化を予定している。

また、昨年末で全米33万加入を擁する@HOMEが本年中に日本法人を設立する予定であることが発表された。プロバイダーとして、CATV局間を束ねるバックボーン回線の構築とネットワーク運用、コンテンツ配信を行なうほか、インターネット広告などの関連事業を推進する計画である。

ケーブルモデム標準化

CATVインターネットの一般的なシステムは、通常のプロバイダーと同様、上位プロバイダーへ専用線で接続し、DNSやメール、

Webなどの各種サーバーおよびネットワーク監視や顧客管理などの機器がセンターに配置される。CATV網を介してセンターとユーザーを接続するために必要となるものがケーブルモデムで、センターと各ユーザーの宅内に設置され、ネットワーク全体を広域LANとして通信制御するため、各ユーザーが享受できる通信速度は接続している宅内モデム数や利用しているパソコンの数に応じて刻々と変化するが、一般的にオフィスのLAN環境と同じ使い勝手のサービスが家庭でも受けられる。

従来ケーブルモデムはメーカー各社の仕様で製造されていたが、DOCSIS1.0という業界標準仕様に準拠したモデムも今年に入ってから日本で販売されはじめた。たとえばシスコシステムズ社のセンターモデムに対し、ソニー、東芝、GI、COM21、3COMなど複数メーカーの宅内モデムがマルチベンダー環境で運用できるなど、標準仕様のメリットを生かした利用方法も今年から見られるだろう。さらにDOCSIS1.1の仕様も決定され、QOSやVPN機能を備えたケーブルモデム、およびVoIP(Voice over IP)に対応してパソコンと電話機が接続できるケーブルモデムも本年末から来年にかけて普及がはじ

まりそうだ。

今後の課題

CATV網が双方向になっていても、マンションなどの集合住宅やビル内ではテレビの共聴システムが片方向になっているためCATVインターネットのサービスが受けられない場合が多い。これに対し、共聴システムを効率よく双方化する方法や共聴システムの同軸ケーブルにインターネットのデータやモデムの上り変調波を多重する方法、xDSLを利用してビル内の電話線にインターネットのデータを多重する方法、ユーザー宅からセンターまでの上り方向に電話やISDNの回線を活用する方式などで解決しているケースが各地で進んでいる。

また、利用者の増加にともないアクセス先までのルートが深夜時間帯に渋滞していたり、他の時間帯でもCATV事業者の上位プロバイダーへの接続でボトルネックを招いてしまったりするケースがあり、今後はキャッシングやミラーリングなどによる対応が必要になるだろう。

(山添亮介 KDD株式会社
営業本部 マルチメディア企画部)

表1 CATVインターネットサービスを提供する専門プロバイダー事業者(筆者作成)

プロバイダー事業者名	CATV事業者名	提供地域
インターラクティブケーブル通信株式会社(ICC)	タウンテレビ金沢	神奈川県横浜市金沢区
	タウンテレビ習志野	千葉県習志野市
ケイディディ・メディアネットワーク株式会社(KMN)	ケーブルテレビジョン東京	東京都港区
	名古屋ケーブルネットワーク	愛知県名古屋市
関西マルチメディアサービス株式会社(KMS)	大阪ケーブルテレビ	大阪府大阪市住吉区・天王寺区・生野区・阿倍野区他
	京阪ケーブルテレビ	大阪府枚方市・八幡市
	高槻ケーブルネットワーク	大阪府高槻市
	シティーウェーブおおさか	大阪府大阪市福島区・西区・港区・西淀川区・此花区他
	JCOM関西 宝塚川西局	兵庫県宝塚市、川西市
	豊中コミュニティケーブル	大阪府豊中市
	ケーブルビジョンアイ	兵庫県伊丹市
	池田マルチメディア	大阪府池田市
	他十数社と共同事業化予定	
	有限会社ジェイコムインターネット(JCOMIC)	JCOM東京 杉並局 東京都杉並区
ケイディディ 沖縄サービス株式会社(KDD-OK)	沖縄ケーブルネットワーク	沖縄県那覇市他



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp